

〈文献紹介〉

営業報告書関係の目録について

武 田 晴 人

(東京大学経済学部教授)

はじめに

日本経済の強さや企業システムの独自性が注目されるに従って、その中核にあって、経済発展の主たる担い手となってきた日本の企業への関心が高まっている。経営史の研究者だけでなく、私のように経済史の領域で育った研究者も、その具体的な研究対象として企業の具体的なあり方を論じる必要が生じてきた。

こうした研究動向に応じて、一方で企業の一次資料の発掘や社史の刊行が進められ、企業自らの手で企業資料館的な施設の整備による資料の収集・保存・公開への動きが着実に前進してきている。他方、大学などの専門図書館でも関連する資料の収集が進められており、それぞれ特色あるコレクションを整備つつあるということができよう。

このような専門図書館の収集活動の成果の一部は、さらに所蔵目録が作成されて利用の便宜がはかられている。私のいる東京大学経済学部の図書館でも経済人の伝記類などについての『近代日本経済人伝記資料目録』（東京大学出版会、1980年）があり、さらに本稿でとりあげる営業報告書類についての目録として、初版（1970年）と改訂版（1990年）とがある。こうした二次文献は、その作成に多大の非日常的労力を投入しなければならないだけに、そうたびたび作られることはなかった。それだけに研究者にとっても、リファレンス業務を行う図書館員にとっても貴重な共有財産になっていることは見逃せないであろう。

しかし、めざましい情報関連の技術の発展のなかで、二次文献のあり方も、より利用しやすく、また作成する側の負担も小さいものが可能なりつつあるように思われる。そうした将来像を見通しながら、営

業報告書という1つの資料群を例に二次文献の現状と将来を考えてみたい。

1. 雄松堂マイクロフィルム目録の刊行

ここで営業報告書に関する二次文献をとりあげる理由は、1995年秋に雄松堂がマイクロフィルム版の「営業報告書集成 第5集」を完成したのを機会に、第1集から第5集までの収集資料の総合目録を刊行することになったからである。目録は本稿が印刷されるころには、入手可能になっているとのことである。それは専門図書館の固有コレクションの目録ではないが、同様の価値のある二次文献となるはずである。

価格が高すぎることを除くと、この雄松堂が収集したマイクロフィルム版の資料群は、国内で入手できる営業報告書をほとんど完全にカバーすることになった。30年近く前の1966年に第1集が刊行されて以来、雄松堂は、独自の収集活動に努めるとともに、国内の専門図書館などが収集してきた営業報告書をマイクロフィルム化してきた。それは、今では経済史・経営史の基本資料として文化的な価値も高い貴重な財産である。

しかし、同社が各集ごとに作成した目録は、販売のためのカタログであり、各集ごとの資料の利用目録にすぎなかったから、二次文献としては不完全なものであった。そうした問題が生じた理由は、数次にわたって集められた資料を、既収集分の欠点を補充するかたちでマイクロフィルムとして収録してきたため、たとえばある会社のデータ（営業報告書）があちこちに順不同に散在し、そのためにていねいに目録を追わないと、どの範囲が利用可能かが分からなかったからである。その欠陥を補うために第4集刊行後に『マイクロフィルム版 営業報告書集成 総索引 第1集～第4集』（1981年）が作成されているが、これはその名称の通り、各集ごとの目録の索引に過ぎず、会社名とリール番号だけしか示されていないために、目的の時期の営業報告書がどのリールに収録されているかは、各集ごとの目録を再検索しなければならぬなどの不便があった。

1996年春に、同社が刊行する『総合目録』は、そうした不便を解消

してくれるはずである。その努力を多としたうえて、ここでは図書館や研究者の側が、これにどのようなことを付け加えることができるかを考えてみたい。というのは、予算の限られている大学図書館などにとって、第1集から第5集までを完備することは難しいから、この目録を手にする研究者の多くは、フィルムを手に入れることができないために、ちょうど手の出せない高級品の通信販売カタログを見せつけられるようなものだからである。利用という視点からみてどのようなことがこの目録から展開できるかが、ここでの話題になるわけである。

2. 既刊の二次文献

営業報告書に関して、これまで作成された目録のなかで、利用する研究者の視点にたって考えてもっとも完成度が高いと評価される目録は、神戸大学経済経営研究所経営分析文献センターが作成した『明治～昭和前期 営業報告書目録集覧』（1973年、以下『神戸大学目録』と略称する）であろう。

なぜこの『神戸大学目録』が高い評価を得ているかという、この目録が1971年時点での「所在」目録だからである。資料を利用したい研究者にとって、必要な資料をどこにいったらみることができるかという情報は極めて貴重であったことは多言を要しない。とくに営業報告書のように、特定の図書館にしかないコレクションの場合には、事前の情報がかかなり決定的になる。通常の図書とは違って、営業報告書はある年の同業数社分を比較したり、数年分の報告書によって時系列の変化を探るといような統計資料と同じような方法で利用されている。これに対して各図書館が所蔵している企業の範囲やそのカバーする時期はまったくばらばらの状態である。そうした制約のなかで、どのようにすればもっとも効率的に資料の収集ができるかは、研究の効率性を大きく左右するものなのである。

このような所在目録が可能になったのは、それが専門図書館の協力のネットワークのもとに作られたからである。同書の「あとがき」に生島芳郎氏が記しているところによると、69年に所蔵状況を137機関に照会した結果を踏まえ、「戦前分の所蔵が多く、公開利用可能な大学・国立国会図書館・商工会議所などの9機関」が協力してデータを提

供して『神戸大学目録』が作成されたという。その9機関とは、当時最大の収集コレクションをもっていた国会図書館（約4000社）、神戸大学経済経営研究所（約2000社）、東京大学経済学部（約1300社）、東京商工会議所（600社）、山口大学東亜経済研究所、名古屋大学経済学部、和歌山大学経済研究所、長崎大学経済学部、名古屋商工会議所であった。これに66年と71年に刊行された雄松堂のマイクロフィルム版第1集と第2集が目録収録のコレクションとなっている。雄松堂のコレクションは図書館の所蔵品ではないから、この目録は厳密な意味では「所在」目録ではないが、基本的にはそうした性格をもつものとして、企業史研究のかけがえのないガイド役を担ってきたのである。

『神戸大学目録』の記載方法は、産業別に分類することを基本に、各産業内では企業名の五十音順である。産業別の分類は、日本標準産業分類と証券コード協議会業種別分類の2つを用いており、また五十音順といっても厳密な意味での読みの音順ではなく漢字単位の読みを優先する電話帳と同様の配列方式である。ちなみに産業分類は、雄松堂のマイクロフィルム版でも利用されているが、『神戸大学目録』の方が分類が細かくなっている。

各項目の表記方法は以下の通り、極めて簡明なものである。

記載例

- 10 スマトラ興業 [東京] 国会9-37（大12-昭12）：神大
昭和護謄に合併（昭12） 1-37（大8-昭12）欠3、9-11、
13、15-17：…（以下略す）…

順に、アイテム番号、企業名、所在地、所蔵機関・所蔵決算期数・決算年次・欠号で、企業名の下には、必要な場合は記載例のように簡単な社歴、企業合併や社名変更などについて簡単な情報が加えられている。ここから利用者は、スマトラ興業の営業報告書を入手するためには、少なくとも神戸大学と国会図書館の双方を検索する必要がある、それでも第3期は手にはいらないことがわかる。

このような共同作業の成果としてではなく、各大学が作成した個別の目録としては、神戸大学が上記の所在目録に先行して作成したもの

のほか、東京大学経済学部図書館の目録、前記の雄松堂のカタログがあるが、表記の方法は大同小異である。ただし、雄松堂には企業の所在地が記されていないため、同名の別企業については期数表示などから特定する以外には区別できないという問題がある。

また、東京大学の目録は、企業名の配列がローマ字表記のアルファベット順というもので、巻末に五十音順の企業名索引があるとはいえ、慣れない読者には極めて検索しにくい代物である。このような特異な配列になったのは所蔵する経済学部図書館の資料類の配列規則に準拠したためであるが、「村のルール」に固執した視野の狭さが滲みでている。初版で採用されていた配列方法を踏襲して改訂版を作成したのは私自身だから、五十音配列を実現できなかった責任は私にあるが、その反省も込めて、問題として指摘しておく。

配列が問題になるのは、東京大学の改訂版と『神戸大学目録』とを対照して両者を照合することが極めて難しいからである。『神戸大学目録』が完成した当時は、そちらですべて検索が可能であったから問題はなかったのだが、その後東京大学経済学部図書館には日本工業倶楽部が長年にわたって収集してきた営業報告書類が約7000社分が寄贈され目録が改訂されることになった。その結果、収録社数ではこの改訂版目録が単独図書館のコレクションとしては最大規模のものとなり、しかも『神戸大学目録』には含まれていない、つまりその当時は所在を確認できなかった営業報告書類が大量に発見され利用できるようになった。このため資料を探す者は現在では少なくとも2つの目録を検索する必要があり、そうした作業を考えると両者の企業名配列の違いは不便である。

ところで、日本工業倶楽部資料をベースに既刊分の欠を補ったのが、雄松堂のマイクロフィルム版第5集で、第3集と第4集は『神戸大学目録』の作成で確認された欠分を補ったものといわれているから、全体を通して現時点で国内で所在が確認できる営業報告書のすべてがマイクロフィルム化されたことになる。そしてこれをベースにした刊行されることになる『総合目録』が『神戸大学目録』にかわる総合的な目録になる可能性が生じた。

雄松堂の担当者のお話によると、新しい総合目録ではこれまでのカタ

ログとは異なって、産業別分類をやめて単純な企業名の五十音順の配列の目録になるという。社名変更がある場合には、採録される企業名は資料が収集されている最終のもの、つまりいちばん新しい時代の企業名で、それ以外は各項目の備考欄に社歴として別記するほか、変更前の企業名を含めた総索引が巻末に付されることになる。

たとえば次のような形で各項目は記載されるという。

記載例

- 001 新愛知時計電気 (←愛知時計電気) 新愛知時計電気設立 (昭24)
1R 189(1401) 56-60, 62-65, 67-70,
75-82, 84-89(大14-昭17)
2R 6(1401) 55, 61(大14-昭3)
3R 37(1401) 90-93(昭18-19)
5R 329(T2854) 44-48, 50, 52-54, 66, 83,
終期, 改1-4(大8-昭26)

最初の数字は企業名順の整理番号で、ついで企業名、さらに「←」で示されているのが変更前の旧社名で、備考欄から変更は昭和24年と判明する。この企業名については、上述の通り、巻末の索引では愛知時計電気と新愛知時計電気の両方から検索できることになっている。

以下はマイクロフィルム検索のための情報で、収録は4本のフィルムに別れており、時代順にいうと第5集の329号—括弧書きで付されているT2854や1401は各集ごとに雄松堂がつけた会社番号—で44期から54期まで、第2集で55期、第1集で56-60期、再度第2集に戻って61期と続くことになる。以前の第4集までの「総索引」にはこの期数に関する情報がなかったから、こうした目録が作成されることが利用者にとって大きな前進となっていることは間違いないであろう。

もちろん問題がないわけではない。とくに産業別の分類がなくなったことの意味は少なくない。というのは、経営史や産業史の研究者にとって、特定の企業の時系列データだけでなく、同一産業内の関連企業の情報も同様に重要であり、産業別の分類は利用者にとりだけでかなり大きな情報を提供していたからである。

しかし、産業分類を廃止するという雄松堂の決断も十分に考慮に値する。なぜなら、企業を業種ごとに分類することの困難さは、収録社数が多くなり、期間が長期化するに連れて大きくなっている。とくに、社史などの刊行がない消滅企業などでは、その業種が判断できないものがあり、また、企業の多角化が進展していくなかで主業を特定しにくくなる事例が増加しているからである。

たとえば、鐘淵紡績（現カネボウ）を綿糸紡績業に分類する歴史の感覚は、カネボウを化粧品のメーカーと考えている現代の感覚とはずれているだろうし、安田商事という安田財閥の有力子会社がその社名から想像されるような貿易商社ではないことを知っている図書館員はまれだろう。そういう状況に囲まれているときに、果たして産業別の分類に手間をかける必要があるのかという問題をこの雄松堂の総合目録は問いかけていると考えられるのである。

3. 新しい二次文献のありかたを求めて

これまで、営業報告書類などの資料整理を進めるときには、最終的な成果として主題別の個別目録を冊子体で作成することが目標になってきた。ここでとりあげたものもその1つだが、現在のような図書館をめぐる情報化の流れのなかで、このような手法が今後も続けられるべきかについては疑問の余地がある。

文献季報についてはすでに冊子体の目録の作成は廃止されることになっているというが、改訂版目録を作成した私自身が、その目録を利用することはほとんどなくなっている。なぜかという、改訂版目録は電子情報化され東大経済学部では学部 LAN を通してオンラインで検索できる目録となっているからである。

別に資料整理に特別な作業を追加したわけではなく、整理に必要な書誌情報をパソコン上のデータ・ベースソフトに蓄積し、これによってできあがった約1万件のデータを LAN のサーバ上におき、UNIX で簡単な検索用のプログラムを同僚の竹村助教授に書いてもらっただけである。プログラムは単純な対話式のもので、指示に従ってキーワードを入力すると目的のデータを順に絞り込むこともできるし、検索結果をデータ・ファイルとして自分のパソコンに取り込むこともできる

ようになっている。

ちなみに、このデータは外部にも公開されており、各専門図書館から、あるいは私などが自宅から電話回線などを經由してアクセスし検索することもできる。もっとも、データ量は1Mのフロッピーディスク2枚分程度だから、各機関でLANなどの整備が進めば、データとプログラムをパッケージで移設して検索できるようにする方が簡明であろうし、そうした設備がなくともハードディスクと普通のパソコンがあればこのデータは自由に使うことができるものである。

こうした形態での利点は、検索のスピードが早だけでなく、冊子体では大きな問題となる分類上の間違いや企業名の読み間違いなどが克服できるという点にある。企業名の一部でも漢字でキーワードを検索すれば確実に探し出すことができるし、こうした場合の問題となる新字と旧字の問題も簡単な参照テーブルをプログラム上に追加するだけで解決されている。また、データの追加が容易であることも大きな魅力である。コレクションに追加された資料のデータはデータベースファイルに書き加えればそれだけで十分だし、万一間違いが見つかってもし訂正も簡単な操作でできるからである。常に最新のデータが利用できるようになっているという点は、それが特定のコレクションであるかどうかにかかわらず、利用者にとっては心強いことである。

しかし、このオンライン目録にも問題点がないわけではない。目録の内容についてみると、書誌情報として完全なものを追求すると情報量が多くなりすぎてハードに負担をかけ、また検索のスピードを遅くするから、1件ごとの情報量をかなり制限している。東大のオンライン目録の場合にも、企業名、所在地、期数、年数、若干の備考に分類配架番号が付されているだけである。だからたとえば一冊の営業報告書がどのくらいの大きさのもので何ページなのかというようなことは全く分からない。ページ数が分かると、記載の詳細さとか株主名簿がついているかななどを推定することができるのだが、そうした便宜ははじめから犠牲にされている。そんなことまでいちいち確認しては整理の作業が進まなかったのだから、そうした書誌情報は蓄積されていない。公開して利用するというを第一義的に考えると、それほど重要な情報でもないからでもある。

そうした不完全な情報であるために、営業報告書関係の書誌データは東京大学のOPACには登録されていない。図書館としてのさまざまな規制があってそんないい加減で不完全な情報は載せられないらしい。こういう話にぶつかると本当に不愉快になる。図書館の「きまりごと」が利用者の視点を欠いている思うからである。私たちが重宝していた『神戸大学目録』にしても東大の改訂版目録にしても利用者が資料を探すうえで必要な情報は記載されている。それはカード室に並んでいるカードほど完全で詳細な情報ではないが、それで十分なのである。

しかし、検索に便利な道具も、基礎となるデータがそれに載せる基準にあわなければ門前払いになるらしい。特定のジャンルについての資料収集と整理の成果として、冊子体か電子情報かの形態はともかく、二次文献が作成されることは今後もありうるだろうが、このままでは統合されたデータベースにはまとめられない。それは、所蔵確認という機能を果たせないことを意味する。

いつ変わるかわからない「きまりごと」を相手にしていても仕方がないから、二次文献が専門図書館や研究者の共有の財産になる方法を模索すべきだろう。その点では営業報告書には有力な手掛かりがある。雄松堂が作成する『総合目録』を底本に利用し、それに対して各機関が所蔵分のデータを追加していけば、『神戸大学目録』をバージョンアップした「所在」目録ができるからである。しかも、多くの機関では『神戸大学目録』作成後にはそれほど活発な収集活動は行われていない。最大の追加資料は東大分だがそれはすでに整理が終わっている。他の機関からの追加があるかどうかの情報を集めれば、バージョンアップの準備は整う。その後の作業はそんなに難しいことではないのだが、そんな夢を描いていたら編集部からいただいたスペースが尽きてしまった。

ついでながら、利用者の視点に立った図書館からの情報発信を最後にお願しておきたい。